学部、放送大学、慶応義塾大学(3部)、早稲田大学、法政大学大原社会問題研究所、中央大学、専修大学、日本大学(2部)、成城大学、明星大学(2部)、関東学院大学、名古屋大学経済学部(2部)、名古屋商科大学、金沢工業大学、京都大学経済学部(2部)、京都大学法学部、京都外国語大学、天理大学、大阪大学、大阪府立中央図書館、大阪市立大学、関西大学、近畿大学、大阪商業大学、阪南大学、大阪学院大学、神戸大学、神戸商科大学、関西学院大学(2部)、福山大学、広島経済大学、松山大学、九州大学、長崎大学。

その後“京都大学に入った”(これは、谷村が藤本ビルブローカ銀行を退く際、退職記念品として「日富論」を祈願したというエピソードと谷村蔵書が京都大学に入ったということの混同、思い違いに基づく記録のようである)とされる藤本ビルブローカー銀行調査部所蔵のデュガルド・スチュアート旧蔵本は、京都大学にはなく、一体どこに入ったのであろうか。

展示会を起点の話が広がりすぎたが、以上を紹介しておきたい。

※1：　笹本　光代「谷村文庫」『静脩』Vol.20. No.1.(1983年10月)

※2：　大村　　泉「東北大学附属図書館所蔵マルクス/エンゲルス貴重書の周辺(下)」『木這子ー東北大学附属図書館報ー』22巻1号(通巻78号)東北大学附属図書館(1997年6月30日)

(まつだ　ひろし)

附属図書館百周年
自立・共同・発展のイニシアチブ
―京都大学図書館システムの新展開へ―

附属図書館情報サービス課図書館専門員　澤　居　紀　充

二つの要請

明治維新、戦後改革に次ぐ第3の改革といわれる「行政改革」は、経済、金融、社会保障、財政、教育、行政の６つの分野におよび、国立大学と大学図書館の存立基盤を大きく変えようとしている。これが大学における教育と研究、大学図書館の発展となるかどうか。少なくとも今現れている予算の削減または「重点配分」と定員の大幅削減という動きをみると、大学図書館受難の時代といっても過言ではない。

このいわば「難局」を切り抜けるためにさまざまな課題が提起され、従来の大学行政からみると、相当大胆な改革も行われようとしている。

他方、大学図書館に対する利用者の要求も強まり、情報と文献の入手における国際的な水準からの遅れを日常的に体験した利用者からは、怒りの声も図書館にぶつけられて来ている。これは大学内外における教育と研究、生涯教育などの深化・拡大にもとづくものであろう。

これら二つの要請に対して、われわれ図書館と図書館職員はどんな態度をとればよいのだろうか。

利用者の要求と図書館の発展

われわれの基本的態度は以下のようでありたい。すなわち利用者とともに利用者の要求実現へ努力すること。利用者の要求を身勝手なものとだけ見たり、感情的なものとして排したりせず、図書館職員の専門性を発揮して、その要求実現の方途を考えなければならないと思う。当面の困難な諸条件にひるんで、その実現を初めからあきらめていては、図書館の存立の基盤そのものを掘り崩すことになる。そして利用者の要求は発展し、それに積極的に応える努力を通じて図書館も発展する。

自立・共同・発展のイニシアチブ

「調整された分散方式」というのが、長らく京都大学における図書館システムを特徴づける言葉であった。しかし、実際は、「調整なき分散」であったり、それを危惧して発動される「調整という名の強制」であったのではなかろうか。現在のような大学や大学図書館受難の時代においては、この両極端をブレ動いていては、危機に対処できない。

「自立と共同のネットワーク」に結合され、「発展のイニシアチブ」を民主的に形成し得る図書館システムを生み出すために、全学的に「図書館力」を発揮して展望を切り開かなければならない。

この場合、自立というのは、今日の大学に求められる基本的図書館サービスやシステム管理を自力で可能とする単位を形成することであり、ネットワークとは、それらが共同して、一層高度な図書館機能を発揮することである。そしてこのようなシステムを生み出すためには、「調整」だけでは不可能であり、明確な発展のイニシアチブの存在が不可欠である。

全学的に取り組む条件の形成

全学的な図書館システムについて、その改善の指針を考えるとき、「分散」(部局自治)を「調整」する附属図書館の役割を強調するだけでは、よい解決は得られない。以下のように、現在において生まれ、形成されつつある全学的な共同の条件や積極的要素を生かすことが重要である。

①　図書系事務連絡会議

この会議は、従来の掛長会議を拡大し、全図書館(室)が参加するコミュニケーションと協力の場として1998年4月に発足した。今後は、情報公開を基礎に、運営に工夫を加え、自立と共同の精神で図書館発展のイニシアチブを形成していく。

②　図書事務改善検討部会

事務機構改善検討委員会として大学全体の方針と体制がすでに存在し、ここでは図書館以外の他の業務や職種とのかかわりのある問題についても、提起し、改善にとりくむことが可能となっている。図書部門の事務改善検討部会は、1999年3月に第1回会議を開き、具体的課題の検討を始め、その後構成員を拡大し、WGを設置、個別課題での公開研究会もおこなっている。

③　新業務システムの導入

図書館職員の2割を結集するワーキンググループが1997年5月に発足し、新業務システム導入に大きな役割を果たした。

個々の業務システムやそれを準備・運用する過程(職員連絡用ホームページやメーリングリストなど)で、自主性や創意性が存分に発揮された。

人間的にも、技術的にも図書室間のネットワークが形成・強化され、その中で附属図書館は事務局としての役割を担っている。

ここで実現された全職場的な協力共同を広げ、次期システムの準備を開始する。

自己分析と外部評価から改善の指針へ

全学的な「図書館力」発揮のために、京都大学附属図書館創立百周年記念事業の一つとして、昨年来進められてきた外部評価が重要である。

利用者アンケート(1999年7月)、『附属図書館利用者アンケートQ＆A』(同11月)、『京都大学図書館システム－現状と課題－』(「附属図書館編」同11月、「部局図書館・室編」2000年1月)、外部評価(1999年11月、2000年1月)と積み重ねられ、諸資料とともに2000年3月に、集大成される。

以上のような自己分析と外部評価の上に、本格的な図書館改善の指針を確立するための活動が新たに組織されなければならないと思う。

最後に一言すれば、この図書館改善の指針の中心となるべき問題は、「情報と文献の検索と入手」に尽きる。そのために「全学的な情報と文献の収集と保存・検索・請求・搬送・清算システムの再編成」や図書館財政の確立、人員配置と研修などが重要となる。

(さわい　としみつ)